コメントの概要及びコメントに対する金融庁の考え方

凡 例

本「コメントの概要及びコメントに対する金融庁の考え方」においては、以下の略称を用いています。

正式名称	略称
金融商品取引法	金商法
金融商品取引法施行令	金商法施行令
金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令	課徴金府令
有価証券の取引等の規制に関する内閣府令	取引規制府令
企業内容等の開示に関する内閣府令	開示府令
金融商品取引業等に関する内閣府令	金商業等府令

No.	コメントの概要	金融庁の考え方
●金商法施行令		
▼インサイダー取引規制が解除される公表措置の見直し		
1	<p>上場会社以外の者が他社株式等の公開買付けを行う場合で、（公開買付者が）公開買付対象となる上場会社（以下「被買付会社」という。）又は上場会社である自社の親会社（以下「親会社」という。）に要請して当該事実を金融商品取引所の適時開示情報伝達システムを通じて公表する場合、以下(1)及び(2)の内容を記載した資料を公表することにより、金商法施行令第30条第1項第4号又は第5号に規定されるインサイダー取引規制上の公表措置がとられたと考えてよいか。（ただし、公開買付者と被買付会社又は親会社が連名で(2)の公表資料を作成した場合には、(1)の内容を記載した資料の公表を要しないとの理解でよいか。）</p> <p>また、公開買付けに準ずる買集め行為についても、同様の内容が資料に記載された場合には公表措置がとられたと考えてよいか。</p> <p>【公表資料に記載する事項】</p> <p>(1) 公開買付者と被買付会社又は親会社が連名により作成する公表資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公開買付者が公開買付けを実施又は中止する旨を記載 <p>(2) 公開買付者が作成する公表資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公開買付けの実施若しくは中止に関する事実を記載 <p>（公開買付けの内容を記載）</p>	<p>ご理解のとおりと考えられます。</p>
2	<p>「上場会社以外の公開買付者等」が積極的に通知の要請を行うとは限らず、要請があった場合にも、開示文を見た第三者にとって公開買付者等の要請に基づくものかどうか判別する事が出来ないため、本改正案によればインサイダー規制が解除されたか否か不明瞭な事態が生じ得る。従って、開示された事実又は開示文の内容それ自体から明確に判断できる要件とすべきである。具体的な要件として、被買付企業による開示については、「公開買付者等との連名による開示の場合」や「公開買付者等からの要請があり、その旨が開示文において明示されている場合」を新たな公表措置とすべきである。</p>	<p>前段のご意見については、金商法第167条第4項は、公開買付け等の内容に関して公開買付者等により周知性の高い方法で公表がなされることを公表措置の要件とするものであるため、（被買付企業又は親会社との連名による資料など）公開買付け等の内容以外についてまで公表することを金商法施行令において求めることは適当ではないと考えられます。ただし、ご指摘のとおり、インサイダー規制が解除されたか否かが判別容易となるよう、金融商品取引所において何らかの措置が講じられることが望ましいと考えられます。</p> <p>後段のご意見については、金商法第167条第4</p>

	<p>一方、上場親会社による開示については、元々、親会社にとって「子会社の公開買付行為」は要請の有無にかかわらず適時開示事由であることに加え、親会社による開示がなされる場合は、通常、子会社との間で十分に情報交換がされていることから、真実性担保の趣旨からあえて「要請」等の要件を設ける必要はなく、端的に「上場親会社が公表した場合」を新たな公表措置とすべきである。</p>	<p>項において「…当該公開買付者等により多数の者の知り得る状態に置く措置として政令で定める措置がとられたこと」と規定されているため、金商法施行令第30条第1項第4号又は第5号の公表措置はあくまで公開買付者等が主体となつて行う必要があると考えられます。</p>
3	<p>売主が開示する場合の公表措置について、更なる検討を行って頂きたい。</p> <p>例えば、公開買付け等があった場合、それに応じて子会社株式を売却する場合、売主の「子会社の異動」として開示が必要となるケースが想定される。その場合、事実上、当該公開買付け等事実が開示されたにもかかわらず、インサイダー取引規制は解除されないこととなり、不都合が生じ得る。</p>	<p>金商法第167条第4項において「…当該公開買付者等により多数の者の知り得る状態に置く措置として政令で定める措置がとられたこと」と規定されているため、金商法施行令第30条第1項第4号又は第5号の公表措置はあくまで公開買付者等が主体となつて行う必要があると考えられます。</p>
▼企業の組織再編に係るインサイダー取引規制の見直し		
4	<p>『組織再編の当事会社が株券等を保有する場合…通常、「株券等の買付等」には該当せず、公開買付を行う必要はない』とされている（「株券等の公開買付けに関するQ&A」問12）。</p> <p>今回の金融商品取引法及び有価証券の取引等の規制に関する内閣府令の改正により、合併・会社分割による株券等の承継が「売買その他の有償の譲渡若しくは譲受け」にあたり整理されたが、これにより公開買付けに関する頭書指針も変更されるのか。</p> <p>頭書指針に示された見解が変更になればM&Aの実務にも影響するので、インサイダー取引規制の改正にかかわらず頭書指針に変更のないことを確認したい。</p>	<p>今般の金商法改正及び金商法施行令改正は、あくまでインサイダー取引規制における合併・会社分割による株券等の承継の位置付けを整理するものであり、「株券等の公開買付けに関するQ&A」に変更を加えるものではありません。</p>
●課徴金府令		
▼虚偽開示書類の提出に加担した外部協力者に対する課徴金		
5	<p>課徴金府令第1条の8の2第1項第2号で規定されている「特定関与行為に密接に関連するもの」とは具体的にどのようなものが含まれるのか。</p>	<p>最終的には個別事情に基づき判断することとなりますが、例えば、特定関与行為に付随する行為のほか、特定関与行為を行うことによって顧客と一心同体の関係を構築したことや、顧客からの評価を高めたことなどを背景として、他の業務を受注した場合のように、特定関与行為により形成された人的関係等に基づいて受注し</p>

		た行為なども「特定関与行為に密接に関連するもの」に含まれ得ると考えられます。
●取引規制府令		
▼純粋持株会社に係る重要事実の軽微基準の見直し		
6	<p>取引規制府令第49条第2項「特定上場会社等」の定義について、「特定上場会社等」とは、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第74条で規定する「関係会社に対する売上高」の金額（製品売上高及び商品売上高を除く）が、単体PLの売上高の総額の100分の80以上である上場会社等が該当するとの理解でよいか。</p> <p>また、ここでいう（製品売上高及び商品売上高を除く）というのは、例えば製造業でないため製品や商品という科目を使っていない会社もあると思われるが、文字通り「製品売上高及び商品売上高」に限られるとの理解でよいか。</p>	<p>前段のご意見については、ご理解のとおりと考えられます。</p> <p>後段のご意見については、製品売上高又は商品売上高に相当する科目があれば、それを除外すべきものと考えられます。</p>
7	<p>第49条第2項に規定する「特定上場会社等」に関する規律に関し、金融商品取引法に基づく有価証券報告書を提出する上場会社等だけでなく、日本証券業協会が定める規則に基づき、会社内容説明書を提出するグリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄の発行会社についても、適用を受けられることを確認したい。</p> <p>なお、グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄は、いずれも金商法第67条の18第4号に規定する取扱有価証券に該当し、インサイダー取引規制の適用を受けている。</p> <p>また、会社内容説明書は、日本証券業協会が定める規則に基づき、当該有価証券報告書の「企業情報」に準拠して記載される。</p>	<p>ご意見を踏まえ、会社内容説明書を提出するグリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄の発行会社についても「特定上場会社等」に該当するよう、取引規制府令第49条第2項を修正いたします。</p>
8	<p>・重要事実の軽微基準の適用要件について 純粋持株会社等に係る重要事実の軽微基準は、「特定上場会社等」に該当する旨を記載した有価証券報告書を提出した日以降に決定又は発生する重要事実に適用されるという理解でよいか。</p>	<p>ご理解のとおりと考えられます。</p>
	<p>・重要事実の軽微基準の適用要件について 直前に提出した有価証券報告書には「特定上場会社等」に該当する旨の記載がある場合において、事業年度中に完全子会社と合併等することにより事業持株会社となった場合、当該事業年度に係る有価証券報告書が提出される迄の間は、純粋持株</p>	<p>ご理解のとおりと考えられます。</p>

	<p>会社等に係る重要事実の軽微基準が適用されると いう理解でよいか。</p> <p>・重要事実の軽微基準の適用要件について 有価証券報告書の最近事業年度の損益計算書をもとに計算すると「特定上場会社等」と考えられるものの、当該事業会社が有価証券報告書に「特定上場会社等」に該当する旨を記載していない場合は、純粋持株会社等に係る重要事実の軽微基準は適用されるのか。有価証券報告書の訂正報告書により「特定上場会社等」に該当する旨を開示した場合、どのような扱いになるのか。</p>	<p>「特定上場会社等」に該当するか否かは、あくまで有価証券報告書の損益計算書における売上高を基に判断されることとなります。仮に有価証券報告書に「特定上場会社等」に該当する旨の注記がされていなかったとしても、有価証券報告書の損益計算書における売上高を基に計算すると「特定上場会社等」に該当するのであれば、「特定上場会社等」となります。</p> <p>ただし、「特定上場会社等」に該当するにもかかわらず、有価証券報告書にその旨の注記をしなかった場合には、金商法上の開示規制に違反することとなることにご留意ください。</p>
9	<p>・連結ベースの係数を用いた軽微基準への見直しについて 現在の金商法の開示規制や、金融商品取引所における開示制度が連結中心となっていることとの整合性を図り、「関係会社に対する売上高（製品・商品売上高を除く）」が売上高総額の80%以上であるか否かに依らず、全面的に連結ベースとするべく、更なる検討を速やかに開始すべきである。</p>	<p>ご意見として参考にさせていただきます。</p>
●開示府令		
10	<p><有価証券報告書の記載について> 開示府令第3号様式改正案では、有価証券報告書の【事業の内容】において、特定上場会社等に該当することとなる場合には、その旨及びその内容を具体的に記載することとされているが、「その内容」とはどのようなことを記載することを想定しているのか。</p>	<p>例えば、「特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなる」ことなどを記載することが考えられます。</p>
●金商業等府令		
▼投資一任契約等に基づく運用報告書記載不要ファンド		
11	<p>第134条第2項に「～当該運用財産の額に対する割合が百分の三に満たないもの」との文言が追加されているが、当該割合は、運用報告書に記載すべき基準日における「有価証券の価額」（金商業等府令第134条第1項第2号ロ）を基に計算すると の理解でよいか。 (理由) 「当該運用財産の額に対する割合」の計算方法を確認したい。</p>	<p>ご理解のとおりと考えられます。</p>

12	<p>第134条第2項に「～当該運用財産の額に対する割合が百分の三に満たないもの」との文言が追加されているが、ここにいう運用財産は、顧客単位ではなく、契約単位で把握するとの理解でよいか。 (理由)</p> <p>同一顧客との間で複数の一任契約を締結している場合における「運用財産」の理解を念のため確認したい。</p>	<p>ご理解のとおりと考えられます。</p>
13	<p>インデックス運用を行う旨の投資一任契約が「特定の銘柄の対象有価証券（インデックス構成銘柄）を投資の対象とする方針」（金商業等府令第96条第2項）の契約であると解した場合、対象有価証券に該当するインデックス構成銘柄については、ファンド関係者等の情報を契約締結前交付書面に記載する必要が生じる。</p> <p>改正案では、運用報告書についてのみ記載不要となる対象有価証券の範囲が設定されているが、契約締結前交付書面についても同様の設定を行うべきではないか。</p>	<p>個別の事案については実態に即して判断することとなるものと考えられますが、一般論としては、インデックス運用を行う旨の投資一任契約を行う場合は、当該インデックスを構成する銘柄全般を投資の対象とする方針であると考えられ、特定の銘柄の対象有価証券を投資の対象とする方針ではないと考えられますので、契約締結前交付書面への記載は不要であるものと考えられます。</p>
14	<p>改正案で示された組み入れ比率3%未満の除外規定について、第134条第2項のみに適用されるような記載となっているが、第123条第1項第29号や第130条第1項第15号にも適用されるべきではないか。 (理由)</p> <p>第134条第2項についてのみ除外規定を設ける理由を示して頂きたい。</p>	<p>金商業等府令第134条第2項の改正においては、運用報告書について、個々の銘柄に関し個々の基準価額の算出プロセスやファンド関係者の状況等を投資家に情報提供させる必要性や、投資一任業者ひいては投資家のコスト負担などを考慮し、運用報告書について組み入れ比率の低い銘柄についてファンドの詳細情報を記載することを不要としたものです。</p> <p>これに対し、金商業等府令第123条第1項第29号や第130条第1項第15号の措置は、投資一任業者によって基準価額や監査報告書の改ざんがなされることがないように、第三者（国内信託銀行等）によるチェックを有効に機能させることを目的として設けられたものです。かかる趣旨から、指定外国金融商品取引所に上場されている有価証券など、基準価額等の改ざんのおそれが高いと考えられる一定の有価証券については適用を除外しています（同条第3項）が、それ以外の対象有価証券については、当該措置の対象とすることが適当であると考えられます。</p>
<p>●法律作成上の技術的なご意見</p>		
15	<p>法令では、「こと」で終わる場合は、「。」を付するのが慣例である。</p>	<p>ご意見を踏まえ、金商法施行令第33条の3第2号及び第4号、第33条の15第2号並びに第33</p>

<p>したがって、金商法施行令改正案第33条の3第2号及び第4号、第33条の4第2号及び第4号、第33条の15第2号並びに第33条の16第2号の末尾に「。」を加えるべきである。</p>	<p>条の16第2号を修正いたします。</p>
--	-------------------------